

日韓の経済安全保障政策：要旨

米・中貿易紛争および技術覇権競争の持続、ロ・ウ戦争、中東情勢など地政学的・地経学的リスクが高まっているなかで経済安全保障と貿易管理が国際的貿易規範として重要な政策的手段の一つとして浮上している。とりわけ米国は戦後自らが主導して確立した WTO 体制を否定しながら壊そうとしている。国際通商秩序は、多国間協議に基づいたルールによる自由貿易と経済効率を重視したグローバル化を進めてきた「WTO 体制」から 2 国間協議(相互主義)と保護主義など「力と利益」に基づいた体制(ターンベリー体制)へと急速に変化しつつある。

経済安全保障(Economic Security)の概念は国際的に確定されてなく、各国の地政学的位置や歴史的背景などによって多少異なっている。最近、高まる地政学的リスクと技術競争の加速化などに伴い経済と安全保障とのネクサスが強まり、また、関税の引き上げ、輸出規制(半導体など)、投資規制などエコノミック・ステイトクラフト(economic statecraft)の強化に伴い経済安全保障の範囲と概念も拡大している。

このように経済安全保障と貿易管理が重要な政策的手段の一つとして浮上しているなかで、主要国は経済安全保障と関連してサプライチェーンリスクの軽減と重要産業における競争力の強化という 2 つの柱で取り組んでいる。

日本の場合、経済安全保障を「自国の生存と繁栄及び国民の安全を害する経済的行為を未然に防止すること」と位置づけ、経済安全保障推進法(2022 年)が制定され、日本の基本法として位置づけられている。具体的には、特定重要物資の安定確保(サプライチェーンの強靱化)、基幹インフラの安定的提供、先端技術の開発支援、特許出願の非公開制度(技術情報保護)などの 4 分野を重点分野として規定している。

韓国では、日本のように単一の「経済安全保障推進法」のような包括法ではなく、経済安全保障を確保するための一連の法律(サプライチェーン 3 法)が整備されている。これはグローバルサプライチェーンの衝撃と再編に備えるために経済安全保障の核心品目を管理し、素材・部品・装備産業を中心に R&D プログラムなどを通じて核心分野の開発・国産化を進め、自国のサプライチェーンや重要技術を守るための法制度である。

日本と韓国はともに米国の同盟国として経済安保政策を強化しているが、地政学的位置・歴史的背景・制度設計においては多少違いがある。一方、両国はともに経済的には中国依存が高く、安全保障では米国に依存するという「二重依存」構造が経済安保政策の複雑さを生んでいる。特に、両国は 2019 年の輸出管理をめぐる摩擦などを通じてサプライチェーンの補完性と脆弱性を経験しており、経済安全保障における日韓協力は地政学的環境の急変を背景に近年重要性が大きく高まっていると言える。

本研究では、新しい国際通商秩序の動きと経済安全保障について概観する。そして、日韓の経済安全保障政策について考察し、最後に今後日韓両国の経済安全保障性及び輸出管理における協力の在り方を模索する。